



2026 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ル テ ス
代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘
(コード番号：3967 東証グロース)
問合せ先 取締役 経営戦略本部長 伊藤 豊
(TEL. 03-6550-9280)

2027 年 2 月期 第 2 四半期決算 FAQ

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2027 年 2 月期第 2 四半期決算について、実際に投資家の皆様よりお寄せ頂いたご質問に加えて、想定されるご質問に対する回答をご参考として開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。なお、2027 年 2 月期第 2 四半期決算説明資料等を以下にて公開しておりますので、ご覧ください。

■決算説明資料の公開

2027 年 2 月期第 2 四半期決算説明資料：<https://eltes.co.jp/ir/library/presentation>

2027 年 2 月期第 2 四半期決算説明会動画：<https://eltes.co.jp/ir/library/video>

■FAQ

Q. 2027 年 2 月期第 2 四半期業績をどのように評価していますか。

<回答>

当第 2 四半期の連結売上高は 4,453 百万円（前年同期比+8.1%）となり、上期として過去最高を記録しました。連結営業利益は 135 百万円（前年同期比+46.6%）で、株主優待費用やオフィス移転に伴う二重賃料がありつつ、社内計画を上回る好調な進捗となりました。非コア事業のカーブアウトによるグループ会社減少や、8 月まで発生したオフィス移転に伴う二重賃料などの一時費用を吸収しつつ、デジタルセキュリティの着実な成長およびフィジカルセキュリティにおける警備 DX「マイガードプロ」の大型案件獲得が業績を牽引いたしました。連結経常利益は 120 百万円（前年同期比+115.0%）となり前年同期と比較しても好調である一方、親会社株主に帰属する中間純利益については△19 百万円の赤字着地となっています。これは中間期において簡便法に基づく暫定的な法人税等を計上した影響が大きく、通期ではカーブアウトに伴う税負担軽減効果が寄与するため、通期での業績予想に変更はございません。

また、有利子負債の返済が進んだことで自己資本比率も 32.9%（2026 年 2 月末：25.5%）に改善しており、高収益かつ筋肉質な財務体質へのシフトが順調に進んでおります。

Q. 通期業績予想に対してこの進捗状況をどう評価していますか。

<回答>

2026年9月14日に公表いたしました修正後の通期連結業績予想に対する進捗率は、売上高が52.4%、営業利益が28.2%となっております。

売上高については、カーブアウトによるグループ会社の減少影響を吸収しながらも、デジタルセキュリティの堅調な伸びとフィジカルセキュリティの急速な成長により順調な進捗となっております。

営業利益の進捗率は28.2%ですが、通期予想達成に向けて順調な推移と評価しております。営業利益の進捗が下期偏重となっている主な背景は、上期においてオフィス移転に伴う一時的な二重賃料や、デジタルセキュリティにおける先行投資費用が集中したためです。下期からはオフィスの二重賃料発生が解消されることに加え、事業成長によって利益が一気に積み上がる収益構造となっております。

Q. IRI 事業は高い収益性を確保している一方、下期に一段の成長加速が必要に見えます。今後の成長について、大型案件の獲得、PoC から本契約への移行率改善、既存顧客への追加導入のうち、特にどの要因を重視されていますでしょうか。また、先行投資を進めている AI ガバナンス事業について、2028 年 2 月期以降の利益貢献をどの程度期待できるのか、定性的な見通しでもお伺いしたいです。

<回答>

IRI 事業は大企業が主なターゲットのため基本的には大型の案件になりやすい傾向がある一方で、現在はニーズが顕在化している一部のお客様にご利用いただいているのみで、まだ内部脅威対策自体の市場における認知が低く、対策に注力する企業が少ないのが現状と捉えています。IRI 事業のターゲットとなる企業としては、全上場企業で4,000社近く、グループ会社も含めると1万社近くがターゲットになると考えており、企業数を増やしていくことが今後の伸びしろとして考えております。

AI ガバナンス領域につきましては、社内では高い目標を掲げて利益貢献に向けて取り組んでおります。一方で、お客様の AI 推進や AI ガバナンスへのニーズも様々であり、適切な商材・サービス提供に関しても見定めているフェーズのため、今後の利益貢献についても精査中です。

Q. 上期営業利益 1.35 億円に対する下期の大幅な増益について、特に大きな寄与を想定しているのはどのような要因でしょうか。また、マイガードプロの好調は一時的な大型案件によるものではなく、2028 年 2 月期以降も継続的な利益成長を期待できる事業構造になっているのでしょうか。

<回答>

下期の営業利益計画は、オフィス移転に伴って生じていた二重賃料が無くなることで上期に比べて営業利益が底上げされる形を見込んでおります。業績予想の達成に向けては事業の収益性強化の重要性が高く、デジタルセキュリティにおいては、既存の IRI 事業や SR 事業の MRR の積み上げが収益性に大きく貢献していく想定です。

また、上期にフィジカルセキュリティを牽引した「マイガードプロ」は、継続的に警備提供を行うリカーリング収益型のビジネスモデルとなっております。インバウンド需要や推し活需要による全国の商業施設やイベント開催による保安対策も引き続き高い需要が見込まれるため、利益貢献も一時的なものではなく下期や来期以降の継続的な貢献を見込んでおります。

Q. 今回の X 社との直接契約は既存契約の利益率改善にも寄与するのでしょうか。それとも、今後の新規案件増加によって効果が大きくなると考えるべきでしょうか。

<回答>

X 社との直接契約による現時点の既存契約に対する利益率改善の影響は軽微と判断しております。一方で、限界利益の増加が期待されるため、既存顧客におけるデータ量の増加（追加受注）や、新規案件が増加した際に直接契約する前と比べて利益貢献への影響が大きいと考えております。

Q. GloLing 社およびプレイネクストラボ社については、今期中の売却を目指し、売却益による純利益の上振れも想定されていると理解しています。現在の売却交渉は当初の想定に沿って進捗しているのでしょうか。また、売却が完了した場合、特別利益の計上だけでなく、有利子負債の削減やのれん償却費・金利負担の減少によって、2028 年 2 月期以降の経常利益・純利益にも継続的な改善効果が期待できるのでしょうか。

<回答>

GloLing 社およびプレイネクストラボ社の売却については予定通り今期中の売却を目指し交渉を進めており、当初の計画から変更はありません。今後、開示できる情報が出てきた際には速やかに開示してまいります。また、売却による来期への影響につきましては、ご質問にある通り、有利子負債の削減やのれん償却費・金利負担の減少が見込まれるうえに、連結決算等の管理負担が減少しコーポレート部門の負担軽減や人件費の適正化も期待されるため、経常利益や純利益の改善に寄与することが考えられます。

Q. 2029年2月期までの3年間で約5億円の株主還元を計画されていますが、2027年2月期末にネットキャッシュ化を達成した場合、2028年2月期以降に配当を開始できる可能性はあるのでしょうか。また、株式の希薄化防止やEPS向上を重視されていることから、自社株買い・消却も有効な還元策と考えています。今後の還元について、配当と自社株買いのどちらをより重視されているのか、現時点でのお考えをお伺いしたいです。

<回答>

株主還元を積極的に行う企業が増える中で、上場してから無配が続いていることについては経営としても重要課題として考えております。EPS向上も重要視しておりますが、3ヵ年経営計画において個人投資家数の倍増を目標としていることから新規の株主を増やす施策が重要と考えております。

そのような観点も踏まえて配当を開始できるよう会社として検討を進めてまいりましたが、今期の業績進捗や今期末におけるエルテス単体の利益剰余金の見通し次第で、配当も可能になると考えております。年内の配当方針の変更等も視野に入れて、検討を重ねております。

Q. セキュリティ業界におけるエルテスの立ち位置を教えてください。

<回答>

セキュリティ業界で一般的に想像されやすいサイバー空間における外部からの攻撃を防ぐサイバーセキュリティ（狭義のサイバーセキュリティ）に対しては当社の強みとする領域ではありません。一方で、最近のサイバー攻撃の中には外部から侵入した後に内部者になりすまして情報を持ち出す手法や、AI エージェントや社員の生成AI利用によって、AI 経由による意図しない社外秘情報の漏洩リスクが急増しております。

こうした状況下において、広義のサイバーセキュリティや情報漏洩対策の観点で、組織内部のリスクに着目するソリューションの重要性は高まっていると認識しており、外部からの攻撃への対策を強みとする競合他社が多い中、内部リスクの検知に特化している点において当社は非常にユニークな立ち位置を確立できていると考えております。

Q. グロース上場維持基準に満たなかった場合の対応について教えてください。

<回答>

まず、2030年度以降の適用が予定されているグロース上場維持基準の時価総額100億円、この冬から適用される現行制度の40億円に関しても、ポートフォリオ再編の実行とデジタルセキュリティセグメントの事業をしっかりと伸ばしていくことで、収益性の高い組織に変革し、クリアしていくことが出来ると考えております。一方で、もし維持基準に満たなかった場合は、スタンダード市場への移行も含めた選択肢を今後検討していくことになる想定しておりますが、現段階で決定事項はございません。

以上